

第7回定時株主総会招集ご通知に関する インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第7期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式会社ミライト・ホールディングス

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.mirait.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	7,000	25,936	88,691	△2,630	118,997
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△2,445	-	△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	6,437	-	6,437
自己株式の取得	-	-	-	△2,898	△2,898
自己株式の処分	-	159	-	229	389
合併による減少	-	△45	-	-	△45
連結範囲の変動	-	-	△4	-	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△7	-	-	△7
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	107	3,987	△2,668	1,425
当連結会計年度末残高	7,000	26,043	92,679	△5,299	120,423

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,786	65	△98	3	195	3,952	3,649	126,599
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	6,437
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,898
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	389
合併による減少	-	-	-	-	-	-	-	△45
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	△7
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	374	△65	△0	△412	△139	△243	1,054	811
当連結会計年度中の変動額合計	374	△65	△0	△412	△139	△243	1,054	2,237
当連結会計年度末残高	4,161	-	△98	△409	56	3,709	4,704	128,837

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	53社
主要な連結子会社の名称	(株)ミライト (株)ミライト・テクノロジーズ Mirait Singapore Pte.Ltd.

当連結会計年度において、以下のとおり連結の範囲が変更となっております。

- ・ Mirait Singapore Pte.Ltd.に対し増資を行ったことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Mirait Singapore Pte.Ltd.がLantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得したことに伴い、Lantrovision(S)Ltd及びLantrovision(S)Ltdの連結子会社14社 (Lantro(S)Pte Ltd他13社) を連結の範囲に含めております。
- ・ 株式会社ミライトが株式会社トラストシステムの発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。
- ・ 当社の持分法適用関連会社である株式会社ホープネットを存続会社、当社の連結子会社である大明ビジネスメイト株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことに伴い、株式会社ホープネットが持分法適用関連会社から連結子会社へ異動し、大明ビジネスメイト株式会社は連結の範囲から除外しております。
- ・ MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	近畿通信産業(株)	他4社
連結の範囲から除いた理由		

近畿通信産業(株)は、原料・資材の円滑な調達を目的として独立した複数の企業が出資を行っている会社であり、財務・営業・事業上の関係からみて、意思決定機関を実質的に支配していないため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社につきましては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数	2社
主要な会社等の名称	近畿通信産業(株)
持分法を適用した関連会社の数	9社
主要な会社等の名称	日本産業(株)

当連結会計年度において、以下のとおり持分法適用の範囲が変更となっております。

- ・ Mirait Singapore Pte.Ltd.がLantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得したことに伴い、Lantrovision(S)Ltdの持分法適用関連会社6社 (Altro Solutions Pte Ltd他5社) を持分法適用の範囲に含めております。
- ・ 当社の持分法適用関連会社である株式会社ホープネットを存続会社、当社の連結子会社である大明ビジネスメイト株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことに伴い、株式会社ホープネットが持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等
主要な会社等の名称

(非連結子会社) DAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITED
(関連会社) 資材リンコム株

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

商 品……………移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材 料 貯 蔵 品……………主として移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、20年間の定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 株式報酬引当金

株式給付信託による当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は20年間の定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MIRAIT Technologies Australia Pty.Limited、Mirait Singapore Pte.Ltd.及びLantrovision(S)Ltdの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の事業年度に係る決算書を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

② 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(当社及び一部の当社子会社の取締役及び執行役員に対する株式給付信託導入)

当社は、平成28年6月28日開催の第6回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月30日より当社ならびに当社の子会社である株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズ（以下、「当社グループ」といいます。）の取締役及び執行役員（社外取締役及び非業務執行の取締役を除きます。以下、併せて「当社グループの役員」といいます。）を対象に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

これは、当社グループの役員の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績ならびに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的とするものであります。

1. 取引の概要

当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの役員に対して、当社グループ各社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

なお、当社グループの役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当社グループいずれかの役員退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が、当社株式358千株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、388百万円及び358千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 偶発債務

債務保証

次のとおり債務保証を行っております。

佐野ケーブルテレビ(株)	借入金	12 百万円
MIRAIT PHILIPPINES INC.	借入金 (外貨額 80百万フィリピンペソ)	179 百万円
従業員	住宅ローン	134 百万円
	計	326 百万円

2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、一部の連結子会社においては事業用の土地の再評価を行っております。なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額

720百万円

3. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額 394百万円

4. 担保に供している資産

現金預金 131百万円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 627百万円

2. 研究開発費の総額 235百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	85,381	—	—	85,381
自己株式				
普通株式(千株)	4,051	2,291	0	6,343

(注) 1 自己株式数には、「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末 358千株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加2,291千株は、平成28年12月13日の取締役会決議による自己株式の取得2,283千株、単元未満株式の買取りによる取得8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,219	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,225	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,190	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株) (注2)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	2021年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成28年12月29日発行)	普通株式	—	12,061,403	—	12,061,403	(注1)

(注1) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(注2) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い、短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金の支払期日はほぼ1年以内であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	34,550	34,550	—
(2) 完成工事未収入金	86,883	86,883	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,718	17,718	—
資産計	139,152	139,152	—
(1) 工事未払金	40,483	40,483	0
(2) 転換社債型新株予約権付社債	16,577	17,353	776
負債計	57,060	57,837	776

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金

工事未払金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格にもとづいております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,147

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	34,550	—	—	—
(2) 完成工事未収入金	86,883	—	—	—
合 計	121,433	—	—	—

(注) 4. 金銭債務の連結決算日後の支払予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 工事未払金	40,477	6	—	—
(2) 転換社債型新株予約権付社債	—	16,500	—	—
合 計	40,477	16,506	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,570円53銭
- 1株当たり当期純利益 79円81銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69円39銭
- 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度179千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度358千株であります。

(その他の注記)

(取得による企業結合)

1. Lantrovision(S)Ltdの株式取得

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Lantrovision(S)Ltd

事業の内容 LAN配線等の設計・施工・保守・コンサルティング及び機器販売

②企業結合を行った主な理由

グローバルな事業展開力の強化と企業価値の向上を目的としております。

③企業結合日

平成28年6月15日(株式取得日)

平成28年4月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるMirait Singapore Pte.Ltd.が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,471百万円
取得原価		14,471百万円

(4)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 335百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,437百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6)のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,434 百万円	20年
受注残高	181 百万円	0.5年
無形固定資産 合計	2,616 百万円	

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 12,835百万円

固定資産 3,138百万円

資産合計 15,973百万円

流動負債 2,796百万円

固定負債 497百万円

負債合計 3,294百万円

2. 株式会社トラストシステムの株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トラストシステム

事業の内容 ソフトウェアの開発請負、システム運用管理

② 企業結合を行った主な理由

ソフトウェア事業の拡大と強化、さらにはプラットフォーム型ビジネスの展開を目的としております。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ミライトが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,303百万円
取得原価		1,303百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 0百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

929百万円

② 発生原因

主としてソフトウェア事業の拡大と強化によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,616百万円
固定資産	399百万円
資産合計	3,016百万円
<hr/>	
流動負債	1,125百万円
固定負債	1,516百万円
負債合計	2,642百万円

3. 株式会社ホープネットと大明ビジネスメイト株式会社の合併による株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホープネット
事業の内容 労働者派遣事業、電気通信工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の人材派遣会社である両社を統合することにより、事業基盤を強固なものとし、派遣事業の競争力強化を図るとともに、グループの経営資源の最適化・効率化を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成28年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社ホープネットを存続会社、大明ビジネスメイト株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ホープネット

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21.3%
取得後の議決権比率	46.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

統合後企業の支配株主が当社となるため、企業統合前から当社に支配されていた大明ビジネスメイト株式会社が取得企業となるに至っております。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合時における時価	67百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	57百万円
取得原価	125百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 49百万円

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

65百万円

② 発生原因

主として派遣事業の競争力強化によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 429百万円

固定資産 196百万円

資産合計 626百万円

流動負債 293百万円

固定負債 204百万円

負債合計 497百万円

(連結子会社の合併による特定子会社の異動に関する決議)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、下記の通り当社の連結子会社であるMirait Singapore Pte.Ltd.(以下「Mirait Singapore」)とLantrovision(S)Ltd(以下「Lantrovision」)の合併(以下「本合併」)を決議いたしました。

本合併によりMirait Singaporeは消滅し、当社の特定子会社に該当しないことになります。

1. 合併の目的

Mirait SingaporeとLantrovisionを統合することにより、シンガポールでの業務効率の向上と管理コストの削減を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成29年6月30日 合併効力発生日(予定)

(2) 合併の方法

Lantrovisionを存続会社、Mirait Singaporeを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併に係る株式割当の内容

当社の100%連結子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

3. 合併当事者の概要

	存続会社	消滅会社
① 名称	Lantrovision(S)Ltd	Mirait Singapore Pte.Ltd.
② 所在地	8 Ayer Rajah Crescent Singapore 139939	19 Keppel Road, #08-04 Jit Poh Building, Singapore 089058
③ 代表者の 役職・氏名	Executive Chairman 小暮啓史 Managing Director CHAN THYE YUAN	Managing Director 小暮 啓史
④ 事業内容	LAN配線等の設計・施工・保守 ・コンサルティング及び機器販売	通信設備工事会社の経営管理
⑤ 資本金	59百万シンガポールドル	181百万シンガポールドル
⑥ 設立年月日	1992年6月27日	2015年11月12日
⑦ 大株主及び 持株比率	Mirait Singapore Pte.Ltd. 100%	株式会社ミライト・ ホールディングス 100%

4. 合併後の状況

① 名称	Lantrovision(S)Ltd
② 所在地	8 Ayer Rajah Crescent Singapore 139939
③ 事業内容	LAN配線等の設計・施工・保守・コンサルティング 及び機器販売等を行う会社の経営管理
④ 資本金	59百万シンガポールドル
⑤ 設立年月日	1992年6月27日
⑥ 大株主及び持株比率	株式会社ミライト・ホールディングス 100%

5. 今後の見通し

本合併及び特定子会社の異動は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換 算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他 利 益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金				
当事業年度期首残高	7,000	2,000	55,101	57,101	3,533	△2,590	65,043	65	65,109
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,445	—	△2,445	—	△2,445
当期純利益	—	—	—	—	2,548	—	2,548	—	2,548
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,899	△2,899	—	△2,899
自己株式の処分	—	—	159	159	—	229	389	—	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△65	△65
当事業年度中の変動額合計	—	—	159	159	103	△2,669	△2,406	△65	△2,472
当事業年度末残高	7,000	2,000	55,261	57,261	3,636	△5,260	62,637	—	62,637

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

株式報酬引当金

株式給付信託による当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(当社及び一部の当社子会社の取締役及び執行役員に対する株式給付信託導入)

「連結注記表 (追加情報)」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期貸付金	796百万円
未収入金	1,061百万円
長期貸付金	1,653百万円
未払金	152百万円
預り金	23,292百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

142百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収入	4,213百万円
受取利息	15百万円
支払利息	6百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,050	2,292	0	6,343

(注) 1 自己株式数には、「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末 358千株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加2,292千株は、当社子会社である(株)ミライトの平成28年6月24日開催の定時株主総会決議による剰余金の配当(現物配当)による取得1千株、平成28年12月13日の取締役決議による自己株式の取得2,283千株、単元未満株式の買取りによる取得8千株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	2
未払事業税	32
未払社会保険料	4
その他	4
繰延税金資産小計	44
繰延税金負債引当額	△4
繰延税金資産合計	39

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社名	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ミライト	直接100.0	経営管理の受 託及び資金の 貸借	経営管理料の 受取	949	—	—
				配当金の受取	1,904	—	—
				資金の貸借 CMS取引	13,487	預り金	10,684
子会社	(株)ミライト・ テクノロジーズ	直接100.0	経営管理の受 託及び資金の 貸借	経営管理料の 受取	569	—	—
				配当金の受取	658	—	—
				資金の貸借 CMS取引	5,146	預り金	3,265
				長期貸付金		1,653	
子会社	Mirait Singapore Pte.Ltd.	直接100.0	増資の引受	増資の引受	14,923	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営管理料は、契約に基づき合理的に決定しております。
3. 資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については期中平均額を記載しております。
5. 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 792円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円60銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 27円45銭 |
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度179千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度358千株であります。

(その他の注記)

資産除去債務関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。